

テーマ：①子どもや若者の参画を促すネットワーク

所管課 提言	生涯学習推進課		公民館	図書館	学校支援課
	(地域学校協働推進室)	(企画管理グループ)			
(1) 子ども・若者が参画できるアウトプット型の社会教育・社会貢献活動の企画とその機会・運営体制の整備	【実施中】 ・若者支援センター「オール」では若者の社会的・職業的自立に向け、キャリア発達を促し、若者の願いを実現する支援事業を実施。 ・支援事業例 ①児童センターでのシール貼りやアルザの蔵書点検などのボランティア体験活動 ②「行商」や「田舎暮らし」などの体験活動 ③「カルチャーミックスフェスタ」の運営	【実施中】 ・生涯学習推進に係る方針（仮称ガイドライン）の作成のため、文部科学省「第4期教育振興基本計画」をはじめ国の施策や新潟市の施策を基に内容の方向性を検討。令和7年3月に策定された新潟市教育振興基本計画を補完するものとして、令和7年10月の完成に向け検討を進めている。 ・作成にあたり市民の生涯学習に対するニーズを把握するため、生涯学習に関する市民意識調査の実施を検討したが、調査項目の精査に難航し実施に至らなかった。 ・生涯学習関係新任職員研修にて本建議について説明した。	【実施中】 ・公民館事業の企画や運営に、「公民館活動協力員」として地域で活躍している人の力を借りた。公民館活動協力員の持つ知識や経験を活かし事業に反映することで、こどもたちに学校や家庭とは異なる多様な学びの機会を提供している。	【実施中】 ・新潟市地域魅力創造事業での明鏡高校ボランティア活動に協力し、高校生の活動の一部を、図書館のサポーターである中央図書館友の会の活動に組み込み、一緒に活動した場面もあった。 ・万代高校1年生「総合的な探究の時間」に、課題発見と解決について一緒に考える「探究サポーター」として図書館職員が参加し、生徒たちの社会参画意識を育てるとともに、地域の活性化やまちづくりに携わっている。 ・中央図書館で「TEENS～学生司書」事業を行い、小学校高学年から高校生までの参加者が主体的に、図書館に来館する利用者に読書の楽しさを伝えるリーダーとなり、ポップ作成やこども向けイベントの協力等活動を行っている。 ・開志専門職大学と協定を締結し、学生を受け入れ、職員と一緒に図書館の課題について考えてもらいながら、広報作成等の活動を通して地域課題の解決を図る。	
	(2) 子ども・若者がアウトプット型の活動を実施するための施設の確保		【実施中】 ・若者支援センター「オール」のユースアドバイザーによる若者の見守りや相談、事業につなぐ活動を通して、アイデンティティを確立するまで安心に過ごす場所を継続して提供。		
(3) 子ども・若者がアウトプット型の活動に参加するための条件整備	【検討中】(2)・(3) ・学校運営協議会において以下のようなこどもの参画あり。 ①生徒が学校運営協議会に参加し、地域の課題を知り、生徒会を中心とした課題解決の動きがみられた。 ②児童生徒が地域の祭りやイベントの企画に参加した。 ③児童生徒が地域とともに地域の未来を考える学校運営協議会が増加傾向。 ・しかし、上記の地域づくり、社会づくりに参画し、実現させる活動を教育課程に位置付ける学校はまだ少数である。令和7年度内に先行的に取り組んでいる学校の情報を入手し、研修会や事業通信などで取り組み方法や取り組んだ成果と課題を伝え、教育課程の改善に着手できるようにしていくことが課題である。				

テーマ：②共生社会の実現に向けた学びのあり方と取組のネットワーク
（障がい者と外国人への生涯学習・社会教育の実態・その課題の把握と支援のあり方に焦点）

所管課 提言	生涯学習推進課 （企画管理グループ）	生涯学習センター	公民館	図書館	教育総務課	
					（教育政策室）	（夜間中学開設準備室）
（１）社会的包摂に関する内容 の教育ビジョンや施策への明記	【実施中】 （テーマ①と同内容） ・生涯学習推進に係る方針（仮称ガイドライン） の作成のため、文部科学省「第４期教育振興基本 計画」をはじめ国の施策や新潟市の施策を基に内 容の方向性を検討。令和７年３月に策定された新 潟市教育振興基本計画を補完するものとして、令 和７年１０月の完成に向け検討を進めている。 ・作成にあたり市民の生涯学習に対するニーズを 把握するため、生涯学習に関する市民意識調査の 実施を検討したが、調査項目の精査に難航し実施 に至らなかった。 ・生涯学習関係新任職員研修にて本建議について 説明した。		【実施中】 ・多様性を尊重する社会の実現に向けて、公民館 はお互いを理解しようとする講座やイベントを提 供した。 ・令和７年度から新たに策定した新潟市教育振興 基本計画の基本施策５「人権を尊重し多様性を認 め合う心の育成」の主な事業として「多様性を認 め合う社会教育の推進事業」に取り組む。		【実施中】 ・令和７年度から新たに施行となる「新潟市教育 振興基本計画～にいがた学びのコンパス～」は、 「誰一人取り残さない、一人一人の可能性を引き 出す教育」をコンセプトの１つとし、社会的包摂 を意識して策定した。 ・例えば、基本方針Ⅱの「豊かな人間性と高い志 をもち、協働しながら新たな価値を創造する人づ くり」において、市民一人一人がお互いを尊重 し、認め合い、全員が社会に参画する機会がある ことを意識し、多様性のある社会を実現していく ことが重要であるという考えを明記した。	【実施中】（１）・（２）・（３） ・義務教育を修了していない方、不登校などの事 情により十分な教育を受けられなかった方、本国 又は日本において義務教育を修了していない外国 籍の方などを対象に、公立夜間中学の開設に対す る潜在的ニーズを把握するための調査を実施し た。 ・その結果を受け、令和７年度から教育総務課内 に「夜間中学開設準備室」を新設し、公立夜間中 学の開設に向け、設置場所や教育課程などの基本 構想を検討することになった。 ・夜間中学設置事業を、新潟市教育振興基本計画 （前期実施計画）の重点事業の一つとして位置付 けた。
		（２）学習ニーズの把握、共有 と施策への反映	【実施中】 ・障がい者及び外国人の学習ニーズを把握するた めのアンケート調査などの実施はしていないが、 クロスパルにいがたには新潟国際友好会館が併設 されており、外国人に対する学習支援に関して は、同会館に事務所を置く新潟市国際交流協会が 中心的な役割を担っている。 ・外国人の学習ニーズは同協会に集約されやすい 状況にあり、外国人への支援を効率的かつ効果的 に実施できる体制となっている。 ・要約筆記、手話通訳、オンライン配信を講座に 取り入れ誰もが学びやすい環境づくりに努めた。	【実施中】 ・障がい者や外国人住民の学習ニーズの把握は、 対象者との継続的な対話や調査が必要だが、公民 館に専門的なヒアリングやアンケートの仕組みは 整っていない。 ・しかし一部の公民館では障がい者支援の団体と 連携を図り、ニーズの把握に努め、障がい者の理 解や支援をする講座づくりに活かしている。	【実施中】 ・新潟市教育振興基本計画の基本方針Ⅱ基本施策 ６「誰一人取り残さない、一人一人の可能性を引 き出す教育の推進」の中で「活字での学習や読書 に困難を抱える市民に対し、一人一人のニーズに 応じた読書環境の整備を推進します」と記載。 ・新潟市読書バリアフリー推進計画を策定し、読 書環境の整備と共に市民への周知を図り、職員や ボランティアの育成に努めている。 ・図書館でのサービスとして、「ハンディキャッ プサービス」という名称を令和7年度から「読書 バリアフリーサービス」に改称し、その中の２つ のサービス「図書貸出配送サービス」「活字読書 支援サービス」のサービス実施要綱も改正。大活 字本やLLブック等のアクセシブルな書籍の充実 を目指すとともに、拡大読書器などの読書を支援 する機器や道具の充実を図る。 ・現在、障がいのある方や外国人を対象とした 「やさしい（図書館）利用案内」を作成中。	
（３）多様な学び場、相談、交 流の機会の拡充		【実施中】 ・にいがた市民大学では、自分の都合のよい場 所・時間に受講できるオンライン講座を実施し た。見逃し配信も行っているため、期間内であれ ば復習したい内容をいつでも何回でも視聴でき る。 ・一部の講座では希望があれば会場受講に限り要 約筆記と手話通訳を実施した。	【実施中】 ・公民館では年齢制限がある講座や親子向け講座 など一部に参加条件を設ける講座もあるが、それ 以外の講座は外国人や障がい者を含め、誰でも参 加できる内容とした。 ・障がいの有無にかかわらず、誰もが参加しやす い環境づくりの一環で、一部の講座はオンライン 講座を取り入れ、より多様な学びや交流の機会を 提供。			
（４）情報提供の充実、バリア フリー、多言語化		【実施中】 ・点字ブロックや点字による表示をするほか、ト イレは各階に多目的トイレを設置。 ・（２）と同様に新潟国際友好会館が併設してい るため外国人に対して充実した情報提供・相談体 制といった施設の環境が整っている。	【検討中】 ・公民館は地域住民の学習・交流の拠点として重 要な役割を担っているが、障がい者や外国人住民 への対応という点では、必ずしも十分な対応はで きていない。事前に障がい者や外国人の参加がわ かっていれば、ご本人・ご家族や支援者に障がい の程度や日本語の理解力などを伺い参加に向けた 支援は行っている。			
		（５）公民館や各社会教育施 設、多様な機関、団体の連携、 情報共有、ネットワーク化	【実施中】 ・にいがた市民大学では、多様な機関と連携を図 り多様性の講座を実施した。 ・運営委員会の協力で社会教育施設のほかに、講 座情報の拡散を行った。 ・外国人については、新潟市国際交流協会と連携 している。	【実施中】 ・参加者募集のチラシを近隣公民館や社会教育施 設などに配付して情報の共有を図った。 ・障がいに関する講座の企画・運営にあたって は、学校、地域のコミュニティ協議会、障がい者 団体などと連携し、当事者や現場の実情に即した 内容で講座を実施した。 ・外国人に関する講座は実施件数が少ないため、 多様な機関との連携は限定的である。		